慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第五十巻(昭和五十二年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1978
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.51, No.1 (1978. 1)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19780115-0115

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第五十巻（昭和五十二年自一号至十二号）総目次

論説

	号数	頁	通頁	執筆者
行為効の理論 ——民事訴訟法学の礎石として——	一	一一	一一	伊東　乾
手形行為の取消と追認	一	二五	二五	高鳥正夫
General Eyre 考（序説）	一	三九	三九	森岡敬一郎
議員定数の不均衡是正と選挙訴訟	一	七七	七七	田口精一
イギリス憲法におけるヨーロッパ共同体法	一	九三	九三	平　良
私的土地所有の個別性と共同性	一	一〇九	一〇九	宮崎俊行
就業規則と労働契約 ——秋北バス事件・最高裁判決後の判例の動向と学説——	一	一二九	一二九	川口　実
社会内処遇の原型 ——少年処遇の先駆者としてのJ・H・ウィヒェルン——	一	一四五	一四五	宮澤浩一
団交権の構成について	一	一六三	一六三	阿久沢亀夫
将来の給料債権の差押	一	一八五	一八五	石川　明
大統領予備選挙制の問題点 ——その長所と欠陥——	一	二一一	二一一	太田俊太郎
白地手形法論・管見	一	二三一	二三一	倉沢康一郎
中国共産党の対米観 ——一九三九～一九四九——	一	二四九	二四九	池井　優
フランス法における身分証書	一	二六九	二六九	仁平先麿

航空犯罪の抑制のための新らしい国際立法化の試み……一　二九三　二九三　栗林忠男
——いわゆる「制裁問題」の動向をめぐつて——
資金交付法律関係についての単一説……一　三二七　三二七　藤原淳一郎
——資金交付の法形式についての一考察——
明治期におけるフランス刑訴の受容と修正……二　一　三六九　青柳文雄
国際連合における国際法の法典化……二　一五　三八三　ヴィルヘルム・カール・ゲック著　栗林忠男訳
日本の新聞の特質と構造……三　一　四四一　生田正輝
——その制度論的分析——
執行排除・制限契約（一）……三　二一　四六一　石渡哲
——その法的効果・適法性・契約違反に対する救済を中心として——
高層建築物による受信障害をめぐる法的問題についての覚書……四　一　五四九　石川明
——西独の場合を中心に——
執行排除・制限契約（二・完）……四　二四　五七二　石渡哲
——その法的効果・適法性・契約違反に対する救済を中心として——
近代日本における社会成層研究の生成……五　一　七〇三　川合隆男
批判的犯罪学（クリティカル・クリミノロジー）批判……五　四三　七四五　ギュンター・カイザー著　宮澤浩一訳
高層建築物による受信障害の私法上の救済について……六　一　八〇一　石川明
——主として西独法制を参考にして——
米国の朝鮮政策における冷戦認識の形成……六　三七　八三七　小此木政夫
——一九四五—四七年時期に関する試論——
尊属殺重罰制度の史的素描……七　一　八九九　中谷瑾子
手形法十七条の抗弁について……七　五三　九五一　黄清渓
公益法人の変容と公益信託の実用化……八　一　一〇一一　田中実
——続・公益法人制度の形成と展開——

マルシリウス・パドゥアの自然法思想……八　一八　一〇二八　鷲見誠一
強制執行における訴訟要件……八　四六　一〇五六　Peter Arens著　石川明訳
第一次国共合作形成過程における孫文思想の変化と展開　―一九一九年～一九二五年―……九　一　一一三　山田辰雄
続律令考三題……十　一　一二二一　利光三津夫
欧州共同体加盟問題と英国の世論（一）……十　二二　一二四一　田中俊郎
C・シュミットの『全体国家』の概念について……十　四五　一二六五　中道寿一
オーストラリアにおける外国判決執行の問題……十一　一　一三二九　平良
欧州共同体加盟問題と英国の世論（二）……十一　一七　一三四五　田中俊郎
新・旧「十大関係について」の比較研究……十一　四四　一三七二　林嘉言
家族法の基礎理念……十二　一一　一四七五　今泉孝太郎
偽証罪再論……十二　二七　一四九一　青柳文雄
――議院証言法における偽証罪との関係で――
明治宮廷外交の沿革……十二　四三　一五〇七　内山正熊
――明治二年の英国王子来朝を起点として――
国連憲章の再検討と改正……十二　七一　一五三五　加藤俊作
自作農主義の空洞化過程における法と事実……十二　九五　一五五九　宮崎俊行
レィベリング・アプローチの新展開……十二　一二九　一五九三　宮澤浩一
――西ドイツにおける「企業内司法」研究を手がかりとして――
西独における民訴簡易化法と訴訟上の和解……十二　一五五　一六一九　石川明
福沢諭吉における「人権」および「政権」に関する一考察……十二　一七九　一六四三　松岡浩
保険利益享受約款の効力について……十二　二〇五　一六六九　倉沢康一郎
「一人会社の設立」考……十二　二二七　一六九一　大賀祥充
政治学における行動論以後……十二　二五九　一七二三　内山秀夫
投票行動の分析と政治の改革……十二　二八一　一七四五　根岸毅

サブカルチャーズの存在とナショナル・アイデンティティの形成……十二　三〇三　一七六七　鶴木　眞
——イスラエルの事例研究——
西ドイツ民訴法九一条aの両当事者による訴訟終了宣言について……十二　三三九　一八〇三　坂原正夫
日本におけるエネルギー法学の現状……十二　三六一　一八二五　藤原淳一郎
——エネルギー法研究序説——

資　料

西ドイツ刑法学の現状〔追録Ⅳ〕……四　七四　六二二　宮澤浩一
岸本辰雄とその商法編纂論……九　七四　一一八六　向井　健
——明治前期商法編纂史研究（五）——
西ドイツにおける被害者調査……十一　九三　一四二一　ギュンター・カイザー著　宮澤浩一監修　石井光訳
——特に、フライブルク調査を中心として——

判例研究

〔商法〕一六五　株主総会決議不存在確認の訴と商法八八条類推適用の有無……二　三七　四〇五　加藤　修
〔刑法〕五一　補助公務員による手続違反の公文書作成につき公文書偽造罪の成立が否定された事例……二　四一　四〇九　中谷瑾子・橋本
〔最高裁民訴事例研究〕一四二……二　四九　四一七　椚　善夫・宮脇
〔商法〕一六六　有限会社の代表者としての名義貸を許諾した者につき、名義借人が会社を設立しないまま会社名義でした取引の責任を認めた事例……三　九二　五三二　小宮山宏之
〔最高裁民訴事例研究〕一四三……三　九七　五三七　伊東　乾・本田
〔商法〕一六七　株券発行前の株式の二重譲渡において、会社が株券を発行して譲受人の一方に交付したときは、当該譲受人の株主たる地位が確定するか……四　一三八　六八六　米津昭子
〔最高裁民訴事例研究〕一四四……四　一四五　六九三　伊東　乾・大沢

〔商法〕 一六八 手形面上支払拒絶が明白になつた後になされた裏書の効力……五 七二 七七四 近藤龍司
〔刑訴判例研究〕 四……五 七六 七七八 安冨潔
〔商法〕 一六九 株券発行前の株式譲渡……六 五五 八五五 大野直治
〔最高裁民訴事例研究〕 一四五……六 六三 八六三 伊東乾・柴
〔商法〕 一七〇 財団法人における決議不存在確認の訴と理事の地位確認の訴の適法性……七 九一 九八九 片山克行
〔最高裁民訴事例研究〕 一四六……七 九六 九九四 西沢宗英・岡清一郎・水白
〔商法〕 一七一 支払いの見込みがないのに約束手形を振り出した取締役の第三者に対する過失相殺……八 六四 一〇七四 倉沢康一郎
〔最高裁民訴事例研究〕 一四七……八 六八 一〇七八 伊東乾・武岡
〔刑訴判例研究〕 五……八 七二 一〇八二 安冨潔
〔商法〕 一七二 共同代表取締役の一人が単独で振出した手形と会社の責任……九 八八 一二〇〇 黄清渓
〔最高裁民訴事例研究〕 一四八……九 九三 一二〇五 伊東乾・山田・伊東乾・林
〔商法〕 一七三 記名式裏書における被裏書人の名称の抹消と手形所持人の権利行使……十 八四 一三〇四 高鳥正夫
〔刑法〕 五二 日本刀で肩部を一撃したのち、攻撃を中止した場合において、殺人の中止未遂が認められた事例……十 八八 一三〇八 安冨潔・橋本
〔最高裁民訴事例研究〕 一四九……十 九六 一三一六 坂原正夫
〔商法〕 一七四 企業提携のための第三者割当と新株発行価額……十一 一一一 一四三九 宮島司
〔最高裁民訴事例研究〕 一五〇……十一 一一七 一四四五 六車明
〔刑訴判例研究〕 六……十一 一二一 一四四九 安冨潔

紹介と批評

アムブロス・シンドラー著『家族財団―法・税・経営経済―』……二 五五 四二三 田中実・新井誠
ジュゼッペ・エルミニ著『教会領における普通ローマ法と特別法』……二 六二 四三〇 森征一

加藤寛・丸尾直美編『民主主義の経済学　――紛争解決の理論と現実――』……三　一〇二　五四二　曽根泰教
ジャック・グデ著・小林公訳『救済の帝国――ダンテと政治――』……四　一四八　六九六　鷲見誠一
ハンス・ヨアヒム・シュナイダー著『犯罪学　少年刑法　行刑　一九七六年』……五　八五　七八七　宮澤浩一
ロバート・G・ウェソン著『なぜマルクス主義か――失敗した理論の持続する成功』……五　九一　七九三　奈良和重
ルーケス＝フォルマー＝マールマン共著『原子力行政手続の基本問題』……六　六九　八六九　藤原淳一郎
ブノアメシャン著・牟田口義郎訳『アラビアの王　ファイサル』……六　七六　八七六　富田広士
K・エンクルマ著『ローデシア・ファイル』……七　一〇五　一〇〇三　小田英郎
篠原一著『市民参加』……八　七九　一〇八九　井上一明
宮澤浩一編『外国刑事法文献集成　I　ゲリヒツザール』……九　一〇〇　一二一二　内山秀夫
堀江　湛・岩男寿美子編著『都民の選択――参院選の意識調査――』……九　一〇一　一二一三　ヘリベルト・ヴァイダー
河村　望著『日本社会学史研究』（上・下巻）……十　一〇二　一三二二　石井光訳
関根正雄著『旧約聖書学と共に』……十一　一二八　一四五六　殿岡昭郎
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　川合隆男
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　石井良博

特別記事

倉沢康一郎氏学位請求論文審査要旨……二　六八　四三六
小池隆一先生追悼記事……六　八三　八八三
中村菊男先生追悼記事……八　八七　一〇九七
「法学研究」第五十巻の刊行を迎えて……十二　三八五　一八四九　前原光雄
「法学研究」五十巻の歩み……十二　三八六　一八五〇　手塚豊